

平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社モルフォ 上場取引所 東
 コード番号 3653 URL http://www.morphoinc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平賀 督基
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 大野 良 TEL 03(3288)3288
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績（平成28年11月1日～平成29年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	503	△11.3	185	△32.6	220	△20.3	155	△25.5
28年10月期第1四半期	567	3.3	274	15.5	276	△1.5	208	18.4

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 162百万円 (△21.9%) 28年10月期第1四半期 207百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	29.73	29.34
28年10月期第1四半期	41.25	40.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期第1四半期	4,183	3,918	93.6	750.20
28年10月期	4,063	3,756	92.4	719.17

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 3,916百万円 28年10月期 3,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年10月期	—				
29年10月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年10月期の連結業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	16.6	950	15.2	950	26.2	650	28.0	123.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年10月期1Q	5,271,200株	28年10月期	5,271,200株
② 期末自己株式数	29年10月期1Q	50,000株	28年10月期	50,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年10月期1Q	5,221,200株	28年10月期1Q	5,050,691株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方、世界経済は、新興国の一部に弱さが残りましたが、米国では新政権への期待から株高・ドル高が進行し、英国のEU離脱問題や米国の政策転換等に先行き懸念がありながらも、全体として回復基調となりました。

当社グループの主要な事業領域であるスマートフォン市場は、成長の鈍化がみられるものの堅調に推移し、特に中国の新興メーカーが販売台数を伸ばしました。また、新たな事業領域と位置付けている人工知能(AI)を活用した関連産業の市場は、金融、製造、情報通信から社会インフラへと活発に広がりをみせました。

このような状況の中、当社グループのカメラデバイス事業においては、スマートフォン市場でのさらなるシェアアップを目指し、新興スマートフォンメーカー等への営業活動を積極的に進めました。一方、ネットワークサービス事業においては、新サービスの提供や顧客・市場開拓のため、他社との業務提携等にも精力的に取り組み、売上成長に努めました。また、当社グループは、魅力的かつ技術優位性の高い製品開発や将来を見据えた基礎技術研究、新規事業立ち上げのための市場調査活動にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は503,492千円(前年同四半期比11.3%減)となりました。営業損益につきましては185,278千円の営業利益(前年同四半期比32.6%減)となりました。経常損益につきましては220,587千円の経常利益(前年同四半期比20.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては155,230千円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期比25.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは「カメラデバイス事業」「ネットワークサービス事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。

①カメラデバイス事業

「カメラデバイス事業」は、スマートフォンを中心として車載、監視カメラ、業務・産業機器等への組込み向け製品のライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、中国主要顧客からのロイヤリティ収入及び車載向け開発収入が堅調に推移したものの、他地域の主要顧客からのロイヤリティ収入が減少したため、売上高は、前年同四半期比12.4%減の446,241千円となりました。営業利益は、売上高の減少により、前年同期比12.9%減の318,846千円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	509,199	446,241	△12.4%
セグメント利益(千円)	365,960	318,846	△12.9%

②ネットワークサービス事業

「ネットワークサービス事業」は、ディープラーニングを中心とした画像認識技術や画像処理技術を用いたシステムのクラウドサービス事業者や映像配信業者等へのライセンス、開発及びサポート等を行っております。

当事業においては、クラウドサービスや情報サイト運営事業者、放送事業者からのロイヤリティ収入及び開発収入により、底堅く推移しましたが、売上高は、前年同四半期比1.9%減の57,251千円となりました。営業利益は、売上高の減少及び従業員増加による人件費等増加により、前年同四半期比23.3%減の12,625千円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)	前年同四半期比 増減率
売上高(千円)	58,345	57,251	△1.9%
セグメント利益(千円)	16,450	12,625	△23.3%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,828,303千円となり前連結会計年度末に比べ103,375千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が190,685千円、仕掛品が2,477千円増加し、売掛金が83,034千円、繰延税金資産が3,945千円減少したことによるものであります。

固定資産は355,122千円となり、前連結会計年度末に比べ16,395千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13,838千円、無形固定資産が7,684千円、敷金及び保証金が5,595千円増加し、繰延税金資産が12,097千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、4,183,426千円となり、前連結会計年度末に比べ119,771千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は216,116千円となり前連結会計年度末に比べ37,563千円減少いたしました。これは主に前受金が13,808千円増加し、買掛金が4,515千円、未払金が19,451千円、未払法人税等が8,753千円減少したことによるものであります。

固定負債は48,474千円となり、前連結会計年度末に比べ4,670千円減少いたしました。これは主に長期借入金が4,758千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、264,591千円となり、前連結会計年度末に比べ42,234千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,918,834千円となり前連結会計年度末に比べ162,005千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が155,230千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月9日に「平成28年10月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。)を当
第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,100,095	3,290,780
売掛金	532,162	449,127
仕掛品	1,318	3,795
前払費用	21,504	24,739
繰延税金資産	50,410	46,464
その他	19,437	13,396
流動資産合計	3,724,927	3,828,303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,169	45,653
工具、器具及び備品(純額)	59,178	74,533
有形固定資産合計	106,348	120,187
無形固定資産		
ソフトウェア	22,413	22,812
その他	772	8,058
無形固定資産合計	23,186	30,870
投資その他の資産		
投資有価証券	22,469	22,469
敷金及び保証金	76,807	82,403
繰延税金資産	108,934	96,836
その他	980	2,354
投資その他の資産合計	209,192	204,064
固定資産合計	338,727	355,122
資産合計	4,063,654	4,183,426

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,564	9,048
1年内返済予定の長期借入金	24,648	23,244
未払金	70,640	51,189
未払法人税等	28,169	19,415
未払費用	15,764	13,123
前受金	79,630	93,438
その他	21,264	6,657
流動負債合計	253,680	216,116
固定負債		
長期借入金	25,798	21,040
資産除去債務	27,347	27,434
固定負債合計	53,145	48,474
負債合計	306,825	264,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,089	1,518,089
資本剰余金	1,466,759	1,466,759
利益剰余金	1,070,732	1,225,963
自己株式	△315,039	△315,039
株主資本合計	3,740,543	3,895,773
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,369	21,144
その他の包括利益累計額合計	14,369	21,144
新株予約権	1,915	1,915
純資産合計	3,756,829	3,918,834
負債純資産合計	4,063,654	4,183,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	567,545	503,492
売上原価	92,375	70,095
売上総利益	475,170	433,397
販売費及び一般管理費	200,190	248,118
営業利益	274,979	185,278
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	1,704	35,437
その他	275	4
営業外収益合計	1,979	35,442
営業外費用		
支払利息	202	133
営業外費用合計	202	133
経常利益	276,756	220,587
税金等調整前四半期純利益	276,756	220,587
法人税、住民税及び事業税	43,267	49,313
法人税等調整額	25,157	16,043
法人税等合計	68,424	65,357
四半期純利益	208,331	155,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,331	155,230

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
四半期純利益	208,331	155,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△903	6,774
その他の包括利益合計	△903	6,774
四半期包括利益	207,428	162,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,428	162,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	509,199	58,345	567,545	—	567,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	509,199	58,345	567,545	—	567,545
セグメント利益	365,960	16,450	382,410	△107,431	274,979

(注) 1. セグメント利益の調整額△107,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,431千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	カメラデバイス 事業	ネットワーク サービス事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	446,241	57,251	503,492	—	503,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	446,241	57,251	503,492	—	503,492
セグメント利益	318,846	12,625	331,471	△146,193	185,278

(注) 1. セグメント利益の調整額△146,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,193千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。